

物品の調達について、次のとおり一般競争入札を行いますので、公告します。

令和8年9月17日

奈良県知事 山下 真

第1 競争入札に付する調達の内容

- 1 入札物件  
県土マネジメント部総務課 執務用椅子の購入
- 2 入札物件の数量及び特質  
仕様書及び契約書案のとおり。
- 3 納入期限  
仕様書及び契約書案のとおり。
- 4 納入場所  
仕様書及び契約書案のとおり。
- 5 その他  
詳細は、仕様書及び契約書案によります。

第2 入札方法

- 1 入札は、奈良県物品・役務電子入札等システム（以下「電子入札システム」という。）を利用して行います。（「奈良県物品・役務電子入札等システム ポータルサイト」<https://www.pref.nara.lg.jp/n159/26215.html>から確認できます。）
- 2 郵便入札の可否 否
- 3 その他詳細は、入札説明書によります。

第3 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる1から5までのいずれにも該当する者が、この入札に参加することができます。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 2 物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）による競争入札参加資格者で、営業種目「B1オフィス用品」「C1家具類、公園設備」または「C2インテリア」に登録をしている者であること。
- 3 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止期間中でない者であること。
- 4 電子入札システムへの利用者登録が完了している者であること。
- 5 次のいずれかに該当する者であること。
  - （1）国又は地方公共団体とこの公告で示す調達物品と同種同等と認める契約を複数回締結し、これらを誠実に履行した者であること。
  - （2）この公告に示した調達物品及び数量を確実に納入し得る者であること。

第4 競争入札参加資格確認審査

この一般競争入札に参加を希望する者は、第3に示す要件を満たしているかの確認を受ける必要があります。

第5の2で示す期日までに、競争入札参加資格確認申請を行うとともに、入札説明書4で示す書類を提出しなければなりません。

## 第5 入札日程

- 1 入札説明会の日時及び場所 なし
- 2 競争入札参加資格確認申請 令和8年10月5日(月)午後5時締め切り
- 3 入札書の提出(電子入札システムへの入力)  
令和8年10月16日(金)午前10時締め切り
- 4 開札(電子入札システムによる開札)  
令和8年10月16日(金)午前10時05分以降
- 5 その他詳細は、入札説明書によります。

## 第6 問合せ先

- 1 本件入札に関すること  
〒630-8501 奈良市登大路町30番地  
奈良県会計局総務課調達契約係(奈良県庁主棟1階)  
電話番号(直通) 0742-27-8908
- 2 電子入札システムの操作に関すること  
電子入札総合ヘルプデスク  
電話番号0570-021-777  
(平日:午前9時から午後5時30分まで(正午から午後1時までを除く。))  
Email:sys-e-cydeenasphelp.rx@hitachi-systems.com
- 3 契約を担当する部課等の名称  
〒630-8501 奈良市登大路町30番地  
奈良県 県土マネジメント部県土マネジメント部総務課  
電話番号(直通) 0742-27-7483

## 第7 その他

- 1 入札保証金  
免除します。
- 2 入札の無効  
次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。  
(1) 奈良県契約規則(昭和39年5月奈良県規則第14号)第7条に該当する入札  
及び入札に関する条件に違反した入札  
(2) この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札  
(3) 電子署名及び認証業務に関する法律施行規則(平成13年総務省・法務省・  
経済産業省令第2号)第4条第1号に規定する電子証明書を格納したカード  
(以下「ICカード」という。)等を不正に使用して行った入札  
(4) ICカードの登録内容に変更が生じているにも関わらず、変更前のICカード  
を使用して行った入札  
(5) 入札及び契約締結権限のない者のICカードを使用して提出された入札  
(6) 事前の承諾なく、入札書を紙面等により提出した入札  
(7) コンピューターウイルスに感染したファイル等を添付した入札  
(8) 内訳書を求めている場合に、入札書と内訳書の不整合がある入札
- 3 契約の不締結  
落札決定後、契約締結までの間に、落札者について次のいずれかに該当する事由  
があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

- (1) 落札者の役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含みます。）、支配人及び支店又は営業所（常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」といいます。）第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。）であるとき。
- (2) 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- (3) 落札者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (4) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。
- (5) (3) 及び (4) に掲げる場合のほか、落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (6) この契約に係る下請契約又は資材及び原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」といいます。）に当たって、その相手方が(1) から(5) までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- (7) この契約に係る下請契約等に当たって、(1) から(5) までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（(6) に該当する場合を除きます。）において、本県が当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

#### 4 契約の解除

契約締結後、契約者について3の(1) から(7) までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本県に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、損害賠償金を納付しなければなりません。

なお、3の(1)、(3)、(4) 及び(5) 中「落札者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

#### 5 その他

- (1) 契約条項等に関することは、第6の3にお問い合わせください。
- (2) その他詳細は、入札説明書、仕様書及び契約書案によります。